

半期報告書

(第42期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	業績等の概要	3
2	生産、受注及び販売の状況	5
3	対処すべき課題	5
4	経営上の重要な契約等	5
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	6
1	主要な設備の状況	6
2	設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
①	株式の総数	7
②	発行済株式	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	10
①	発行済株式	10
②	自己株式等	11
2	株価の推移	11
3	役員の状況	11
第5	経理の状況	11
1	中間連結財務諸表等	12
(1)	中間連結財務諸表	12
①	中間連結貸借対照表	12
②	中間連結損益計算書	15
③	中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
(2)	その他	34
2	中間財務諸表等	35
(1)	中間財務諸表	35
①	中間貸借対照表	35
②	中間損益計算書	38
③	中間株主資本等変動計算書	39
(2)	その他	50
第6	提出会社の参考情報	50
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	126,203	131,597	135,833	257,789	267,545
経常利益 (百万円)	4,565	4,919	9,222	11,592	13,102
中間(当期)純利益 (百万円)	1,175	1,115	5,029	4,951	5,550
純資産額 (百万円)	118,061	123,416	149,244	123,169	129,193
総資産額 (百万円)	271,398	278,536	277,749	282,206	282,829
1株当たり純資産額 (円)	1,175.82	1,226.93	1,306.34	1,222.93	1,274.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.97	11.36	49.86	47.54	52.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	11.97	11.34	49.67	47.50	52.76
自己資本比率 (%)	43.5	44.3	47.7	43.6	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,585	11,302	9,263	△7,820	29,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,893	△5,585	△5,562	△15,161	△14,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258	△7,260	△8,892	21,531	△8,351
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	43,765	42,820	45,030	44,364	50,221
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	24,255 [—]	24,813 [2,616]	25,376 [2,730]	24,185 [—]	24,703 [2,653]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	87,500	90,466	94,244	178,151	185,109
経常利益 (百万円)	3,371	2,700	7,261	5,154	5,632
中間(当期)純利益 (百万円)	2,669	1,710	5,686	3,949	3,712
資本金 (百万円)	16,992	17,193	18,093	17,152	17,830
発行済株式総数 (株)	100,422,742	100,605,742	101,483,442	100,566,742	101,209,642
純資産額 (百万円)	86,903	90,294	97,842	89,396	93,493
総資産額 (百万円)	191,303	199,091	193,943	203,687	200,087
1株当たり純資産額 (円)	865.39	897.53	964.16	888.78	923.40

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	26.58	17.01	56.10	39.16	36.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	26.57	16.98	55.88	39.13	36.35
1株当たり配当額 (円)	—	8.50	8.50	17.00	17.00
自己資本比率 (%)	45.4	45.4	50.4	43.9	46.7
従業員数 (人)	12,100	11,968	12,170	11,664	11,828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中間会計期間以降、連結ベースで平均臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上のため当該人員数を記載しております。

3. 第42期中間会計期間以降、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
セキュリティ事業	22,629 [2,391]
その他の事業	472 [123]
全社(共通)	2,275 [216]
合計	25,376 [2,730]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	12,170
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の収益の改善や設備投資の増加などを背景に雇用や所得環境の改善が国内の民間需要を支えるなど、回復基調で推移しました。また、株式市場におきましては、原油価格の動向や日銀によるゼロ金利政策の解除などの不安要素をかかえつつも、当中間連結会計期間末の日経平均株価は16,000円を超える水準となりました。

また、社会環境におきましては、統計上は刑法犯の認知件数の減少や検挙率の向上等の治安改善が見られるものの、国民の体感治安の回復は見られず、警備業界においては児童の安全確保や情報セキュリティ等の様々なニーズに対するセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業を中心に、拠点の整備やセキュリティショップの展開など事業の拡大や販売体制の強化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は135,833百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用の効率化や資材調達先の拡大など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。その結果、営業利益は8,420百万円（前年同期比99.6%増）、経常利益は9,222百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります。

事業部門		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	69,009	52.5	70,432	51.8	1,423	2.1
	常駐警備業務	33,340	25.3	34,988	25.8	1,647	4.9
	警備輸送業務	21,093	16.0	21,813	16.1	719	3.4
	小計	123,443	93.8	127,234	93.7	3,790	3.1
その他の事業		8,153	6.2	8,599	6.3	445	5.5
合計		131,597	100.0	135,833	100.0	4,236	3.2

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業拠点の増設等、引き続き販売体制の強化を推進し積極的な営業を展開しました。法人向けでは従来の機械警備システムに加え、新サービスの出入管理関連システム「GTACS」のほか、金融機関向けの盗撮カメラ巡回サービス関連の大型売却物件等が業績の向上に貢献しました。また、個人向けでは「ALSOKホームセキュリティ7」を中心にホームセキュリティシステムの販売に努めた結果、売上高は70,432百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化に伴う解約があったものの、商業施設や工場等の常駐警備業務の新規受注を積極的に進めるとともに、金融機関向けやイベント等の臨時警備業務が伸張した結果、売上高は34,988百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、「入金機オンラインシステム」が流通業、量販店、運輸業などを中心に売上を伸ばしたほか、「コンビニATM」の展開や金融機関からのアウトソーシング業務の拡大等により、売上高は21,813百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は127,234百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、事業者に代わり車両の事故現場等に駆けつける現場対応業務、多機能型ATM「MMK」、AED（自動体外式除細動器）、巡回警備ロボット等の販売に努めた結果、その他の事業の売上高は8,599百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期との差額	前連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,302	9,263	△2,039	29,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△5,562	23	△14,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,260	△8,892	△1,631	△8,351
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△1,543	△5,191	△3,647	5,857
現金及び現金同等物の期首残高	44,364	50,221	5,857	44,364
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	42,820	45,030	2,209	50,221

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果により増加した資金は9,263百万円（前年同期比18.0%減）であります。その主な内容は、税金等調整前中間純利益は8,910百万円（前年同期比108.4%増）、減価償却費による資金の内部留保4,837百万円（前年同期比6.7%減）、賞与引当金の減少1,191百万円（前年同期は増加による資金の増加3,188百万円）、法人税等の支払額3,162百万円（前年同期比81.3%増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は5,562百万円（前年同期比0.4%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5,280百万円（前年同期比6.8%増）、投資有価証券の取得による支出1,492百万円（前年同期比37.1%増）、投資有価証券の売却による収入1,196百万円（前年同期比182.6%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は8,892百万円（前年同期比22.5%増）で、その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少7,604百万円（前年同期比158.7%増）、長期借入による収入2,200百万円（前年同期比587.5%増）、長期借入金の返済2,411百万円（前年同期比14.9%減）、配当金の支払額859百万円（前年同期比49.7%減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

平成18年9月30日現在

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	449,101	7.7
（常駐警備業務）	2,808	3.6
（警備輸送業務）	31,785	12.8
小計	483,694	8.0
その他の事業	58,755	14.1
合計	542,449	8.6

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	70,432	2.1
（常駐警備業務）	34,988	4.9
（警備輸送業務）	21,813	3.4
小計	127,234	3.1
その他の事業	8,599	5.5
合計	135,833	3.2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、市場競争力のある技術・商品の開発を推進することを基本方針とし、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業、新商品の迅速な開発を目指しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、総額199百万円であります。

(1) 画像情報を利用したセキュリティサービスの開発

金融機関や自治体等に向けた、画像により異常の有無を確認する盗撮検知サービスや遠隔地で画像データを集中的に管理するサービスの開発を行っております。

(2) 情報セキュリティ商品の開発

個人情報保護や情報漏洩の防止等を目的に、「情報」を対象とするセキュリティサービスの開発を行っております。

(3) 移動体管理サービスの開発

G P S等の移動体通信を利用により、「人」や「物」などの多数の移動体に対して、位置情報の管理を行うサービスの開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち完了したものは、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
セキュリティ事業 (機械警備業務)	3,906	契約先設置警備用機器、ガードセンター設備
(常駐警備業務)	303	警備隊使用機器の購入
(警備輸送業務)	1,323	警送用社屋の新設、資金センター設備
小計	5,534	
その他の事業	54	ネットワークシステム
合計	5,588	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金及び銀行借入金によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	101,483,442	101,536,842	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	101,483,442	101,536,842	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況 (平成12年8月22日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	414,800	378,400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	574,498,000	524,084,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認め ない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額 (総額) は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 既に権利行使された新株引受権
- (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権
3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	294,600	285,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	407,137,200	394,699,200
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 既に権利行使された新株引受権
- (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権
3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

③ 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,068	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151,015,200	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

④ 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,000	2,910
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	291,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	401,400,000	389,358,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結される「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	273,800	101,483,442	262	18,093	115	29,133

(注) 1. ストックオプション（新株予約権および新株引受権）の権利行使によるものであります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が53,400株、資本金が61百万円、資本準備金が11百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
村井恒夫(注) 1	東京都世田谷区	9,067	8.93
総合商事㈱	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.28
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	5,893	5.80
日本スタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)(注) 2	東京都港区浜松町二丁目11-3	5,318	5.24
埼玉機器㈱	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)(注) 2	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,050	4.97
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,261	4.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,139	4.07
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.37
村井温	東京都杉並区	2,948	2.90
計	—	52,772	52.00

(注) 1. かまくら商事㈱名義で所有している株式2,500千株(2.46%)を含めて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行㈱(信託口) 4,504千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,514千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式	普通株式 3,300	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 101,468,200	1,014,682	同上
単元未満株式	普通株式 11,942	—	同上
発行済株式総数	101,483,442	—	—
総株主の議決権	—	1,014,682	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合警備保障株	東京都港区元赤坂 一丁目6-6	3,300	—	3,300	0.00
計	—	3,300	—	3,300	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,015	1,935	2,220	2,275	2,165	2,180
最低(円)	1,771	1,652	1,855	1,992	1,954	1,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動（役職の異動）は次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部長 兼PFI事業部長	取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部長	橋尾 志良	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、ASG監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、ASG監査法人は、平成18年1月1日付をもって太陽監査法人と合併し、名称を太陽ASG監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2,3	87,523		90,871		85,856	
2 受取手形及び売掛金	※4	17,297		19,582		19,015	
3 有価証券		412		576		409	
4 たな卸資産		5,500		4,774		4,458	
5 立替金		25,372		19,127		29,777	
6 繰延税金資産		6,243		4,093		4,092	
7 その他		4,331		4,578		4,380	
貸倒引当金		△204		△151		△182	
流動資産合計		146,476	52.6	143,452	51.6	147,808	52.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	19,169		19,297		19,329	
(2) 機械装置及び運搬具		18,046		17,667		17,795	
(3) 土地	※3	17,005		17,867		17,097	
(4) 建設仮勘定	※3	619		1,408		1,598	
(5) その他		3,768	58,609	3,491	59,732	3,687	59,508
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,218		2,938		3,290	
(2) 連結調整勘定		609		—		366	
(3) のれん		—		312		—	
(4) その他		2,578	6,407	2,796	6,048	2,795	6,452
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	32,691		35,545		36,400	
(2) 長期貸付金		1,940		1,906		1,921	
(3) 敷金保証金		9,038		8,929		9,081	
(4) 保険積立金		5,793		4,265		4,474	
(5) 前払年金費用		876		1,238		861	
(6) 繰延税金資産		16,641		16,846		16,384	
(7) その他		2,250		2,045		2,167	
貸倒引当金		△2,190	67,042	△2,263	68,515	△2,230	69,059
固定資産合計			132,059		134,296		135,020
資産合計			278,536		277,749		282,829
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,317		7,938		8,693	
2 短期借入金	※2,3	43,571		36,614		43,350	
3 1年以内償還予定の社債		600		1,100		500	
4 未払金		9,499		11,324		10,976	
5 未払法人税等		2,381		2,787		2,130	
6 未払消費税等		1,384		1,734		1,537	
7 賞与引当金		8,463		3,497		4,688	
8 役員賞与引当金		—		124		—	
9 その他		8,414		8,614		8,036	
流動負債合計		81,632	29.3	73,735	26.6	79,913	28.2
II 固定負債							
1 社債		11,500		10,400		11,500	
2 長期借入金	※3	10,931		9,115		10,194	
3 繰延税金負債		17		56		62	
4 再評価に係る繰延税金負債		—		418		—	
5 退職給付引当金		29,817		29,458		29,903	
6 役員退職慰労引当金		1,560		1,459		1,653	
7 その他		3,692		3,860		3,764	
固定負債合計		57,519	20.7	54,768	19.7	57,077	20.2
負債合計		139,151	50.0	128,504	46.3	136,990	48.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,968	5.7	—	—	16,645	5.9
(資本の部)							
I 資本金		17,193	6.2	—	—	17,830	6.3
II 資本剰余金		31,614	11.3	—	—	31,811	11.3
III 利益剰余金		76,063	27.3	—	—	79,642	28.2
IV 土地再評価差額金		△4,976	△1.8	—	—	△4,976	△1.8
V その他有価証券評価 差額金		3,549	1.3	—	—	4,911	1.7
VI 自己株式		△26	△0.0	—	—	△27	△0.0
資本合計		123,416	44.3	—	—	129,193	45.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		278,536	100.0	—	—	282,829	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	18,093	6.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	31,930	11.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	83,591	30.1	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	133,610	48.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,352	1.5	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△5,395	△1.9	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,043	△0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	16,677	6.0	—	—
純資産合計		—	—	149,244	53.7	—	—
負債純資産合計		—	—	277,749	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			131,597	100.0		135,833	100.0		267,545	100.0
II 売上原価			98,972	75.2		99,025	72.9		199,144	74.4
売上総利益			32,625	24.8		36,807	27.1		68,400	25.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		28,406	21.6		28,387	20.9		56,154	21.0
営業利益			4,218	3.2		8,420	6.2		12,246	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		107			196		301			
2 受取配当金		414			416		463			
3 投資有価証券売却 益		0			35		122			
4 受取賃貸料		188			209		381			
5 受取保険差益		134			81		167			
6 持分法による投資 利益		61			146		259			
7 保険配当金		190			188		204			
8 その他		530	1,627	1.2	496	1,771	997	2,898	1.1	
V 営業外費用										
1 支払利息		505			458		1,034			
2 投資有価証券売却 損		5			—		9			
3 固定資産除却損	※2	140			193		472			
4 その他		274	926	0.7	317	969	525	2,041	0.8	
経常利益			4,919	3.7		9,222	6.8		13,102	4.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		132			114		299			
2 受取損害賠償金		53			—		53			
3 その他		—	186	0.1	11	125	—	353	0.1	
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		16			74		33			
2 固定資産処分・評 価損		—			—		120			
3 棚卸資産処分・評 価損	※3	—			96		196			
4 ソフトウェア廃棄 損		311			—		432			
5 土地売却損		39			—		39			
6 特別加算退職金		51			—		106			
7 貸倒引当金繰入額		59			—		59			
8 減損損失	※5	263			83		263			
9 貸倒損失		—			183		—			
10 その他		87	829	0.6	—	437	—	1,252	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,275	3.2		8,910	6.6		12,203	4.6
法人税、住民税及 び事業税		2,605			3,393		4,291			
法人税等調整額	※4	—	2,605	2.0	—	3,393	1,275	5,567	2.1	
少数株主利益			555	0.4		487		1,085	0.4	
中間(当期)純利 益			1,115	0.8		5,029	3.7		5,550	2.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			31,600		31,600
II 資本剰余金増加高 ストックオプション 行使による払込金		13	13	210	210
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,614		31,811
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,444		77,444
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,115	1,115	5,550	5,550
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,709		2,563	
2 役員賞与		178		178	
3 土地再評価差額金取 崩額		609	2,496	609	3,351
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			76,063		79,642

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算 差額等 合計		
平成18年 3月 31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115			377					377
剰余金の配当(注)			△859		△859					△859
役員賞与(注)			△220		△220					△220
中間純利益			5,029		5,029					5,029
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△559	△418	△978	31	△946
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	119	3,948	21	4,352	△559	△418	△978	31	3,405
平成18年 9月 30日 残高 (百万円)	18,093	31,930	83,591	△5	133,610	4,352	△5,395	△1,043	16,677	149,244

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,275	8,910	12,203
減価償却費		5,184	4,837	10,907
減損損失		263	83	263
連結調整勘定償却額		243	—	486
のれん償却額		—	54	—
貸倒引当金の増加額		1	1	19
退職給付引当金の減 少額		△685	△444	△599
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		3,188	△1,191	△587
役員賞与引当金の増 加額		—	124	—
受取利息及び受取配 当金		△522	△613	△765
支払利息		505	458	1,034
持分法による投資利 益		△61	△146	△259
固定資産売却損益		1	0	43
固定資産除却損		140	193	592
投資有価証券売却損 益		△126	△149	△414
投資有価証券評価損		16	74	33
売上債権の増加 (△)・減少額		673	△566	△1,044
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△985	△316	55
仕入債務の減少額		△3,381	△209	△185
前払年金費用の増加 (△)・減少額		504	△377	518
その他		1,668	965	8,540
小計		10,904	11,689	30,845
利息及び配当金の受 取額		572	621	790
利息の支払額		△499	△471	△1,023
法人税等の支払額		△1,744	△3,162	△3,622
法人税等の還付額		2,070	586	2,117
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,302	9,263	29,106

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加 (△)・減少額 (純額)		431	△180	△1,522
有形固定資産の取得 による支出		△4,945	△5,280	△11,485
有形固定資産の売却 による収入		94	1	70
投資有価証券の取得 による支出		△1,088	△1,492	△4,429
投資有価証券の売却 による収入		423	1,196	3,062
短期貸付金の減少額 (純額)		6	2	13
長期貸付けによる支出		△56	△76	△113
長期貸付金の回収に よる収入		93	91	170
その他		△545	174	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,585	△5,562	△14,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△2,939	△7,604	△2,878
長期借入れによる収入		320	2,200	1,716
長期借入金の返済に よる支出		△2,834	△2,411	△5,248
社債の償還による支出		—	△500	△100
株式の発行による収入		53	373	876
自己株式の取得による 支出		△0	△0	△1
子会社による親会社 株式の売却による収入		—	63	—
配当金の支払額		△1,709	△859	△2,563
少数株主への配当金の 支払額		△151	△153	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,260	△8,892	△8,351
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△1,543	△5,191	5,857
V 現金及び現金同等物の 期首残高		44,364	50,221	44,364
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	42,820	45,030	50,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 上記のうち、綜警常駐警備㈱の大阪支社がALSOK近畿㈱として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。 従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、前中間連結会計期間と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。 従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③ ———</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)が適用されたことに伴 い、当中間連結会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しています。 これにより税金等調整前中間純利益 は263百万円減少しています。なお、 減損損失累計額については、改正後の 中間連結財務諸表規則に基づき各資産 の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してお ります。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は、132,567百万円でありま す。 なお、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部につ いては、中間連結財務諸表規則の改正 に伴い、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)が適用されたことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準及 び同適用指針を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益 は263百万円減少しています。なお、 減損損失累計額については、改正後の 連結財務諸表規則に基づき各資産の金 額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は123百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当中間連結会計期間末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,293百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 107,899百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,846百万円</p>
<p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,213百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が35,026百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が295,285百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,387百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,142百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が272,917百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金27,193百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,092百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が270,765百万円あります。</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 2,141 土地 4,314 <hr/>計 6,466 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 651百万円 長期借入金 998 <hr/>計 1,650</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 2,153 土地 5,226 建設仮勘定 960 投資有価証券 10 <hr/>計 8,359 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 1,029百万円 長期借入金 2,636 <hr/>計 3,665</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 2,067 土地 4,383 建設仮勘定 801 投資有価証券 10 <hr/>計 7,272 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 762百万円 長期借入金 2,133 <hr/>計 2,896</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 49百万円</p>	<p>※4 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地及び構築物</td><td>更地 雑種地</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>寮</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円及び建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,234百万円	給与諸手当	12,645	賞与引当金繰入額	2,312	福利厚生費	2,278	退職給付費用	765	賃借料	2,515	減価償却費	1,008	租税公課	590	通信費	592	機械装置	112百万円	その他	28	計	140	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び建物	寮	151	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">13,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容 棚卸資産評価損 96百万円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,534百万円	給与諸手当	13,289	賞与引当金繰入額	610	役員賞与引当金繰入額	124	福利厚生費	2,168	退職給付費用	473	賃借料	2,677	減価償却費	983	租税公課	605	通信費	633	機械装置	132百万円	その他	61	計	193	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容 棚卸資産廃棄損 159百万円 棚卸資産評価損 36</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地及び構築物</td><td>更地 雑種地</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td>寮</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円、建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,858百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184	機械装置	308百万円	その他	163	計	472	計	196	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び建物	寮	151
広告宣伝費	1,234百万円																																																																																																					
給与諸手当	12,645																																																																																																					
賞与引当金繰入額	2,312																																																																																																					
福利厚生費	2,278																																																																																																					
退職給付費用	765																																																																																																					
賃借料	2,515																																																																																																					
減価償却費	1,008																																																																																																					
租税公課	590																																																																																																					
通信費	592																																																																																																					
機械装置	112百万円																																																																																																					
その他	28																																																																																																					
計	140																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円																																																																																																				
土地及び建物	寮	151																																																																																																				
広告宣伝費	1,534百万円																																																																																																					
給与諸手当	13,289																																																																																																					
賞与引当金繰入額	610																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	124																																																																																																					
福利厚生費	2,168																																																																																																					
退職給付費用	473																																																																																																					
賃借料	2,677																																																																																																					
減価償却費	983																																																																																																					
租税公課	605																																																																																																					
通信費	633																																																																																																					
機械装置	132百万円																																																																																																					
その他	61																																																																																																					
計	193																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	83百万円																																																																																																				
広告宣伝費	2,858百万円																																																																																																					
給与諸手当	27,666																																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,121																																																																																																					
福利厚生費	4,366																																																																																																					
退職給付費用	1,530																																																																																																					
賃借料	5,128																																																																																																					
減価償却費	2,122																																																																																																					
租税公課	1,188																																																																																																					
通信費	1,184																																																																																																					
機械装置	308百万円																																																																																																					
その他	163																																																																																																					
計	472																																																																																																					
計	196																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地及び構築物	更地 雑種地	112百万円																																																																																																				
土地及び建物	寮	151																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	273,800	—	101,483,442
合計	101,209,642	273,800	—	101,483,442
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	141	13,500	3,343
合計	16,702	141	13,500	3,343

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加273,800株はストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものがあります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権(注)1,5	普通株式	530	—	115	414	—
	平成13年新株引受権(注)2,5	普通株式	407	—	113	294	—
	平成14年新株予約権(注)3,5	普通株式	137	—	30	106	—
	平成15年新株予約権(注)4,5	普通株式	348	—	48	300	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,423	—	307	1,116	—

(注)1. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

3. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 87,523	現金及び預金勘定 90,871	現金及び預金勘定 85,856
預入期間が3ヵ月を超え る預金 △6,891	預入期間が3ヵ月を超え る預金 △9,026	預入期間が3ヵ月を超え る預金 △8,846
警備輸送業務用現金 △38,213	警備輸送業務用現金 △37,387	警備輸送業務用現金 △27,193
取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 401	取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 573	取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 404
現金及び現金同等物 42,820	現金及び現金同等物 45,030	現金及び現金同等物 50,221

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,091</td> <td>6,497</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343</td> <td>148</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,435</td> <td>6,645</td> <td>5,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,091</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594	その他	343	148	195	合計	12,435	6,645	5,790	1年内	2,264百万円	1年超	3,827	合計	6,091	支払リース料	1,377百万円	減価償却費相当額	1,330	支払利息相当額	95	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,824</td> <td>6,242</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360</td> <td>193</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,184</td> <td>6,436</td> <td>5,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,035</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581	その他	360	193	166	合計	12,184	6,436	5,748	1年内	2,245百万円	1年超	3,789	合計	6,035	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,274	支払利息相当額	94	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,215</td> <td>6,880</td> <td>5,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>340</td> <td>176</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,556</td> <td>7,057</td> <td>5,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,931</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335	その他	340	176	163	合計	12,556	7,057	5,498	1年内	2,221百万円	1年超	3,710	合計	5,931	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,585	支払利息相当額	192	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,091	6,497	5,594																																																																																																					
その他	343	148	195																																																																																																					
合計	12,435	6,645	5,790																																																																																																					
1年内	2,264百万円																																																																																																							
1年超	3,827																																																																																																							
合計	6,091																																																																																																							
支払リース料	1,377百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,330																																																																																																							
支払利息相当額	95																																																																																																							
1年内	2,272百万円																																																																																																							
1年超	11,496																																																																																																							
合計	13,769																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581																																																																																																					
その他	360	193	166																																																																																																					
合計	12,184	6,436	5,748																																																																																																					
1年内	2,245百万円																																																																																																							
1年超	3,789																																																																																																							
合計	6,035																																																																																																							
支払リース料	1,312百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,274																																																																																																							
支払利息相当額	94																																																																																																							
1年内	1,647百万円																																																																																																							
1年超	10,819																																																																																																							
合計	12,467																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335																																																																																																					
その他	340	176	163																																																																																																					
合計	12,556	7,057	5,498																																																																																																					
1年内	2,221百万円																																																																																																							
1年超	3,710																																																																																																							
合計	5,931																																																																																																							
支払リース料	2,689百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,585																																																																																																							
支払利息相当額	192																																																																																																							
1年内	1,685百万円																																																																																																							
1年超	11,864																																																																																																							
合計	13,550																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>813 (810)</td> <td>416 (414)</td> <td>396 (396)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>825 (805)</td> <td>388 (384)</td> <td>436 (420)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>846 (826)</td> <td>391 (389)</td> <td>454 (436)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	813 (810)	416 (414)	396 (396)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)																							
<p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147(147)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272(272)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420(419)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147(147)百万円	1年超	272(272)	合計	420(419)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151(148)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304(291)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455(439)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	151(148)百万円	1年超	304(291)	合計	455(439)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162(159)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314(300)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477(459)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162(159)百万円	1年超	314(300)	合計	477(459)						
1年内	147(147)百万円																									
1年超	272(272)																									
合計	420(419)																									
1年内	151(148)百万円																									
1年超	304(291)																									
合計	455(439)																									
1年内	162(159)百万円																									
1年超	314(300)																									
合計	477(459)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(93)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15(15)</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	93(93)百万円	減価償却費相当額	78(77)	受取利息相当額	15(15)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(90)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13(13)</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	93(90)百万円	減価償却費相当額	79(77)	受取利息相当額	13(13)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>186(185)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156(155)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>29(29)</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	186(185)百万円	減価償却費相当額	156(155)	受取利息相当額	29(29)						
受取リース料	93(93)百万円																									
減価償却費相当額	78(77)																									
受取利息相当額	15(15)																									
受取リース料	93(90)百万円																									
減価償却費相当額	79(77)																									
受取利息相当額	13(13)																									
受取リース料	186(185)百万円																									
減価償却費相当額	156(155)																									
受取利息相当額	29(29)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,544	12,874	6,329
(2) 債券			
国債・地方債等	393	398	4
社債	4,199	4,158	△41
(3) その他	2,123	2,172	49
合計	13,261	19,603	6,342

(注) その他有価証券で時価のあるものについて13百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,925
非上場社債	1,121
その他	12

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,764	15,508	7,743
(2) 債券			
国債・地方債等	329	330	0
社債	5,718	5,537	△180
(3) その他	971	1,003	31
合計	14,784	22,379	7,595

(注) その他有価証券で時価のあるものについて72百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,336
非上場社債	1,100
その他	585

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,809	16,765	8,956
(2) 債券			
国債・地方債等	394	394	0
社債	5,367	5,181	△185
(3) その他	841	925	84
合計	14,411	23,267	8,855

（注） その他有価証券で時価のあるものについて33百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,246
非上場社債	1,100
その他	537

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）及び当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,226.93円	1株当たり純資産額 1,306.34円	1株当たり純資産額 1,274.27円
1株当たり中間純利益金額 11.36円	1株当たり中間純利益金額 49.86円	1株当たり当期純利益金額 52.91円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 11.34円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 49.67円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52.76円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,115	5,029	5,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△26	△24	219
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(246)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△26)	(△24)	(△26)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,142	5,053	5,330
期中平均株式数(千株)	100,564	101,360	100,751
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	151	388	287
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(151)	(388)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	149,244	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	16,677	-
(うち少数株主持分)	(-)	(16,677)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	132,567	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	101,480	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	55,440		58,602		51,999		
2 受取手形	※5	123		126		154		
3 売掛金		12,200		13,608		14,048		
4 商品		384		387		—		
5 貯蔵品		4,504		3,768		3,919		
6 立替金		25,260		19,070		29,748		
7 その他		7,117		5,534		5,702		
貸倒引当金		△112		△97		△113		
流動資産合計			104,919 52.7		101,001 52.1		105,458 52.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	9,931		9,768		10,027		
(2) 機械及び装置		14,072		13,645		13,793		
(3) 土地		6,965		6,909		6,993		
(4) その他		3,261		3,127		3,441		
計		34,232		33,450		34,255		
2 無形固定資産								
		5,458		5,300		5,737		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※4	18,413		19,327		19,986		
(2) 関係会社株式		9,914		9,998		9,994		
(3) 敷金保証金		8,088		8,025		8,129		
(4) 繰延税金資産		11,309		11,661		11,389		
(5) その他		8,794		7,261		7,211		
貸倒引当金		△2,037		△2,082		△2,075		
計		54,481		54,192		54,635		
固定資産合計			94,172 47.3		92,942 47.9		94,628 47.3	
資産合計			199,091 100.0		193,943 100.0		200,087 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,700		8,321		9,140		
2 短期借入金	※2	41,392		33,639		40,995		
3 賞与引当金		5,055		—		2,005		
4 役員賞与引当金		—		19		—		
5 その他	※3	11,739		15,670		12,781		
流動負債合計		65,888	33.1	57,651	29.8	64,923	32.5	
II 固定負債								
1 社債		11,000		9,900		11,000		
2 長期借入金		8,398		4,810		7,100		
3 退職給付引当金		19,949		19,651		19,955		
4 預り保証金		2,954		3,067		3,007		
5 長期未払金		608		601		608		
6 再評価に係る繰延 税金負債		—		418		—		
固定負債合計		42,909	21.5	38,449	19.8	41,670	20.8	
負債合計		108,797	54.6	96,101	49.6	106,593	53.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		17,193	8.7	—	—	17,830	8.9
II 資本剰余金							
資本準備金		28,820		—		29,017	
資本剰余金合計		28,820	14.5	—	—	29,017	14.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		792		—		792	
2 任意積立金		14,018		—		14,018	
3 中間(当期)未処分利益		31,265		—		32,412	
利益剰余金合計		46,076	23.1	—	—	47,223	23.6
IV 土地再評価差額金		△4,976	△2.5	—	—	△4,976	△2.5
V その他有価証券評価差額金		3,184	1.6	—	—	4,403	2.2
VI 自己株式		△4	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		90,294	45.4	—	—	93,493	46.7
負債資本合計		199,091	100.0	—	—	200,087	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	18,093	9.3	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		29,133		—	
資本剰余金合計		—	—	29,133	15.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		792		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		10		—	
別途積立金		—		14,000		—	
繰越利益剰余金		—		37,207		—	
利益剰余金合計		—	—	52,010	26.8	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	99,231	51.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,006	2.1	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△5,395	△2.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,388	△0.7	—	—
純資産合計		—	—	97,842	50.4	—	—
負債純資産合計		—	—	193,943	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115	115							377
特別償却準備金の取崩 (注)					△8		8	—		—
剰余金の配当(注)							△860	△860		△860
役員賞与(注)							△39	△39		△39
中間純利益							5,686	5,686		5,686
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	115	115	—	△8	—	4,795	4,787	△0	5,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	29,133	29,133	792	10	14,000	37,207	52,010	△5	99,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				377
特別償却準備金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△860
役員賞与(注)				△39
中間純利益				5,686
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△396	△418	△815	△815
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△396	△418	△815	4,349
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,006	△5,395	△1,388	97,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) ———</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は97,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(長期未払金の計上について) 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当中間会計期間に役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当中間会計期間末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(長期未払金の計上について) 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,605百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,641百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,344百万円</p>
<p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,681百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,899百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が223,084百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,374百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,048百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が235,488百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>
<p>※4 —————</p>	<p>※4 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10百万円</p>	<p>※4 —————</p>
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p>	<p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 3,027 保険配当金 82 受取賃貸料 153 経営協力料収入 119	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 3,422 保険配当金 81 受取賃貸料 182 経営協力料収入 122	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 3,059 保険配当金 83 受取賃貸料 307 経営協力料収入 246
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 398百万円 固定資産除却損 91	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335百万円 固定資産除却損 106	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 821百万円 固定資産除却損 291
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 132百万円 受取損害賠償金 53	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 70百万円 関係会社株式売却益 44	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 299百万円 受取損害賠償金 53
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円 減損損失 89 ソフトウェア廃棄損 311 貸倒引当金繰入額 59 特別加算退職金 51 土地売却損 39	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 72百万円 減損損失 83 棚卸評価損 96 貸倒損失 183	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円 警報機器除却損 120 ソフトウェア廃棄損 432 棚卸資産廃棄損 159 棚卸資産評価損 36 特別加算退職金 106 土地売却損 39 貸倒引当金繰入額 59 減損損失 89

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,219百万円</p> <p>無形固定資産 665</p> <p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89 百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,143百万円</p> <p>無形固定資産 542</p> <p>※7 同左</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,873百万円</p> <p>無形固定資産 1,332</p> <p>※7 _____</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89 百万円
種類	用途	減損損失																		
土地及び構築物	更地	89 百万円																		
種類	用途	減損損失																		
土地	更地	83 百万円																		
種類	用途	減損損失																		
土地及び構築物	更地	89 百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,202	141	—	3,343
合計	3,202	141	—	3,343

(注) 普通株式の自己株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,853</td> <td>1,497</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,086</td> <td>2,198</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,939</td> <td>3,695</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,853	1,497	1,356	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,086	2,198	1,887	合計	6,939	3,695	3,243	1年内	1,286百万円	1年超	2,246	合計	3,532	支払リース料	972百万円	減価償却費相当額	749	支払利息相当額	181	1年内	2,272百万円	1年超	11,496	合計	13,769	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,824</td> <td>1,378</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,577</td> <td>2,621</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,402</td> <td>3,999</td> <td>3,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,824	1,378	1,446	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,577	2,621	1,956	合計	7,402	3,999	3,403	1年内	1,225百万円	1年超	2,442	合計	3,668	支払リース料	940百万円	減価償却費相当額	734	支払利息相当額	179	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,842</td> <td>1,510</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,119</td> <td>2,198</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,961</td> <td>3,709</td> <td>3,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,842	1,510	1,331	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,119	2,198	1,920	合計	6,961	3,709	3,252	1年内	1,230百万円	1年超	2,290	合計	3,521	支払リース料	1,889百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	357	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,853	1,497	1,356																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,086	2,198	1,887																																																																																																					
合計	6,939	3,695	3,243																																																																																																					
1年内	1,286百万円																																																																																																							
1年超	2,246																																																																																																							
合計	3,532																																																																																																							
支払リース料	972百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	749																																																																																																							
支払利息相当額	181																																																																																																							
1年内	2,272百万円																																																																																																							
1年超	11,496																																																																																																							
合計	13,769																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,824	1,378	1,446																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,577	2,621	1,956																																																																																																					
合計	7,402	3,999	3,403																																																																																																					
1年内	1,225百万円																																																																																																							
1年超	2,442																																																																																																							
合計	3,668																																																																																																							
支払リース料	940百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	734																																																																																																							
支払利息相当額	179																																																																																																							
1年内	1,647百万円																																																																																																							
1年超	10,819																																																																																																							
合計	12,467																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,842	1,510	1,331																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,119	2,198	1,920																																																																																																					
合計	6,961	3,709	3,252																																																																																																					
1年内	1,230百万円																																																																																																							
1年超	2,290																																																																																																							
合計	3,521																																																																																																							
支払リース料	1,889百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,456																																																																																																							
支払利息相当額	357																																																																																																							
1年内	1,685百万円																																																																																																							
1年超	11,864																																																																																																							
合計	13,550																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.53円	1株当たり純資産額	964.16円	1株当たり純資産額	923.40円
1株当たり中間純利益金額	17.01円	1株当たり中間純利益金額	56.10円	1株当たり当期純利益金額	36.45円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	55.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.35円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,710	5,686	3,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,710	5,686	3,672
期中平均株式数(千株)	100,578	101,367	100,764
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	151	388	287
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(151)	(388)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	97,842	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	97,842	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	101,480	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 862百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 8円50銭 |
| c. 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

(第41期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 親 彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 印

業務執行社員 公認会計士 金 子 佐 世 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 教 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③(会計方針の変更)に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 親 彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 印

業務執行社員 公認会計士 金 子 佐 世 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印

業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。